

※

工場立地動向調査結果について

〈平成24年（1～6月）速報〉

平成25年1月18日
経済産業省中国経済産業局

中国地域の立地動向は、低水準で推移し、前年同期と比べ立地件数は減少し、敷地面積は微増した。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の実施にともない、電気業の立地が促進され、今後の立地動向に変化が出る可能性がある。

【今期の立地動向のポイント】

（ ）内の数値は、前年同期の数値

1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、19件（21件）で、対前年同期比9.5%の減少となった。

敷地面積は、38.2ha（38.1ha）で、同0.3%の増加となった。

中国地域の全国シェアは、立地件数が4.1%（5.2%）、敷地面積が5.3%（8.6%）で、それぞれ同1.1ポイントの減少、同3.3ポイントの減少となった。

2. 地域別立地件数

県別では、山口県が8件（3件）、岡山県が7件（6件）、広島県が4件（5件）、鳥取県と島根県がともに0件（4件、3件）となっており、山口県と岡山県が増加、その他の県が減少となった。

3. 業種別立地件数

業種別では、「電気業」が6件で最も多く、次いで「食料品」が4件、「金属製品」が2件、「木材・木製品（除家具）」、「化学工業」、「石油・石炭製品」、「はん用機械器具」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」、「電気機械器具」が各1件となった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査しています。

なお、平成23年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成24年の数値は速報値となっています。

1. 立地件数及び敷地面積

- 中国地域の平成24年上期の立地件数は、19件（21件）で、対前年同期比9.5%の減少となった。
- 敷地面積は、38.2ha（38.1ha）で、同0.3%の増加となった。1件あたりの敷地面積は、2.0ha（1.8ha）で、同11.1%の増加となった。
- 立地した企業のうち、中国地域内に本社を持つ企業が11件（内、同一県内に本社を持つ企業は7件）、中国地域以外に本社を持つ企業が8件であった。
- 中国地域の全国割合は、立地件数で4.1%（5.2%）、敷地面積で5.3%（8.6%）となり、立地件数は、同1.1ポイントの減少、敷地面積は、同3.3ポイントの減少となった。
- 全国の立地件数は、469件（403件）で同16.4%の増加、敷地面積は、718ha（419ha）で同71.2%の増加となった。
また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.5ha（1.0ha）で同50.0%の増加となった。

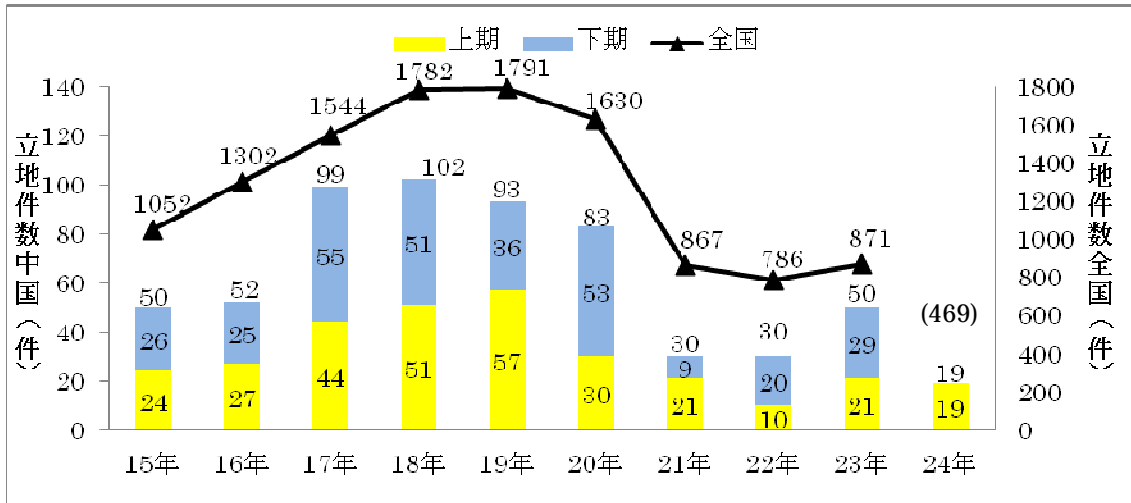
表1－工場立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	21年 上期	21年 下期	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	前年同期 比増減率
中国 件数	21	9	10	20	21	29	19	▲ 9.5
中国 面積	23.4	12.9	20.2	13.0	38.1	23.0	38.2	0.3
中国 1件あたり面積	1.1	1.4	2.0	0.7	1.8	0.8	2.0	11.1
全国 件数	428	439	352	434	403	468	469	16.4
全国 面積	622	720	499	573	419	603	718	71.2
全国 1件あたり面積	1.5	1.6	1.4	1.3	1.0	1.3	1.5	50.0
対全国 件数	4.9	2.1	2.8	4.6	5.2	6.2	4.0	—
対全国 シェア 面積	3.8	1.8	4.0	2.3	9.1	3.8	5.0	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

図1－工場立地件数の推移（中国、全国）



(注) 24年の数値は上期分のみ

参考：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）

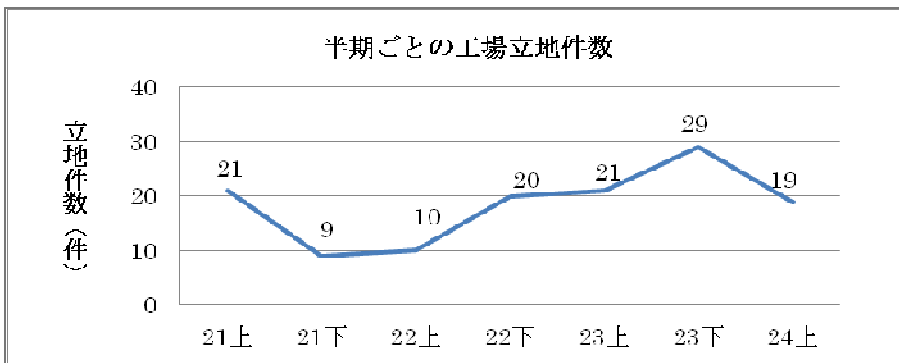
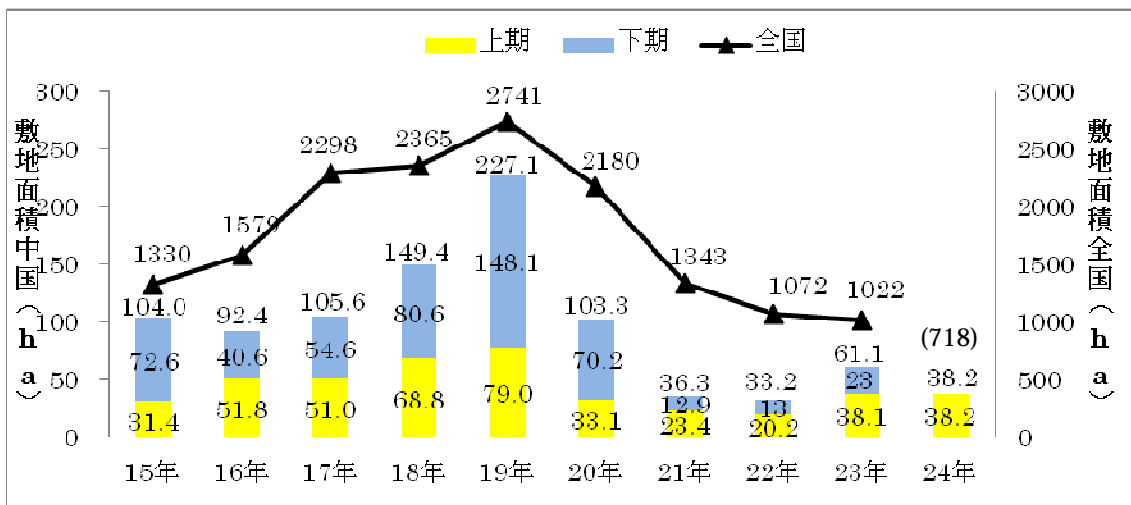


図2－敷地面積の推移（中国、全国）



(注) 24年の数値は上期分のみ

2. - 1 地域別

- 鳥取県では、立地件数は、0件（4件）で、参考までに、前年同期の敷地面積は（9.1ha）であった。
- 島根県では、立地件数は、0件（3件）で、参考までに、前年同期の敷地面積は（0.7ha）であった。
- 岡山県では、立地件数が、7件（6件）で対前年同期比16.7%の増加、敷地面積が、12.3ha（11.0ha）で同11.8%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で36.8%、敷地面積で32.2%であった。

なお、業種別では、「電気業」が2件、「食料品」、「化学工業」、「石油・石炭製品」、「金属製品」、「生産用機械器具」が各1件であった。

- 広島県では、立地件数は、4件（5件）で同20.0%の減少、敷地面積は、2.5ha（10.6ha）で同76.4%の減少となった。

中国地域における割合は、立地件数で21.1%、敷地面積で6.7%であった。

なお、業種別では、「食料品」が2件、「木材・木製品（除家具）」、「電気業」が各1件であった。

- 山口県では、立地件数は、8件（3件）で同166.7%の増加、敷地面積は、23.4ha（6.7ha）で同249.3%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で42.1%、敷地面積で61.1%であった。

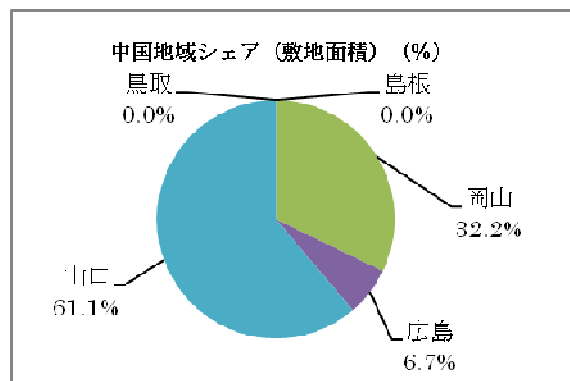
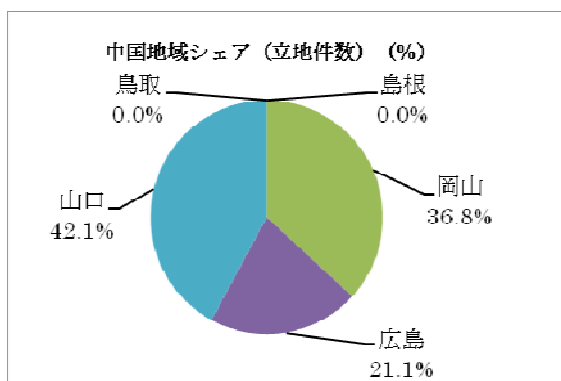
なお、業種別では、「電気業」が3件、「食料品」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「業務用機械器具」、「電気機械器具」が各1件であった。

表2 一県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	21年 上期	21年 下期	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県	件数	0	3	0	4	6	0	—
	面積	0.5	0.0	7.0	0.0	9.1	3.4	0.0
島根県	件数	0	2	2	3	5	0	—
	面積	4.6	0.0	1.9	0.9	0.7	2.7	0.0
岡山県	件数	4	0	5	6	7	7	16.7
	面積	0.9	10.3	0.0	2.3	11.0	4.5	12.3
広島県	件数	2	3	9	5	8	4	▲ 20.0
	面積	16.7	1.0	1.2	4.9	10.6	8.9	2.5
山口県	件数	3	2	4	3	3	8	166.7
	面積	0.7	1.7	10.1	4.9	6.7	3.5	23.4

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。



2. - 2 業種別

- 業種別の立地件数は、「電気業」が6件で最も多く、次いで「食料品」が4件、「金属製品」が2件、「木材・木製品（除家具）」、「化学工業」、「石油・石炭製品」、「はん用機械器具」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」、「電気機械器具」が各1件となった。

前年同期と比べて増加した業種は、「電気業」が6件（0件）で、「化学工業」、「石油・石炭製品」、「はん用機械器具」「電気機械器具」が各1件（0件）の5業種であった。

一方、減少した業種は、「生産用機械器具」が1件（2件）、「繊維業」が0件（1件）、「パルプ・紙・紙加工品」が0件（4件）、「プラスチック製品」が0件（3件）、「ゴム製品」が0件（1件）、「輸送用機械器具」が0件（2件）の6業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「食料品」が4件（4件）、「金属製品」が2件（2件）、「木材・木製品（除家具）」、「業務用機械器具」が各1件（1件）の4業種であった。

- 業種別の敷地面積をみると、「電気業」の17.8ha（0ha）、「業務用機械器具」の9.6ha（2.9ha）が、他の業種と比較して大きくなっている。

表3 一業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業 種	23年上期		23年下期		24年上期	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	21	38.1	29	23.0	19	38.2
09 食料品	4	1.3	8	5.5	4	2.4
10 飲料・たばこ・飼料	0	0.0	1	0.6	0	0.0
11 繊維工業	1	3.3	0	0.0	0	0.0
12 木材・木製品(除家具)	1	3.0	0	0.0	1	0.2
13 家具・装備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	4	10.1	1	0.5	0	0.0
15 印刷・同関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 化学工業	0	0.0	2	4.0	1	1.1
17 石油・石炭製品	0	0.0	3	4.1	1	1.8
18 プラスチック製品	3	1.5	0	0.0	0	0.0
19 ゴム製品	1	0.4	1	0.3	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 鉄鋼業	0	0.0	1	0.4	0	0.0
23 非鉄金属	0	0.0	1	0.1	0	0.0
24 金属製品	2	0.6	5	4.5	2	4.6
25 はん用機械器具	0	0.0	1	0.6	1	0.1
26 生産用機械器具	2	1.2	2	0.4	1	0.2
27 業務用機械器具	1	2.9	0	0.0	1	9.6
28 電子部品・デバイス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 電気機械器具	0	0.0	1	1.3	1	0.4
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	2	13.8	0	0.0	0	0.0
32 その他の製造業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
33 電気業	0	0.0	0	0.0	6	17.8
34 ガス業	0	0.0	2	0.7	0	0.0
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含まない。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

3. 予定設備投資額、予定従業員数

- 予定設備投資額は、31,372百万円（47,797百万円）で、対前年同期比34.4%の減少となった。また、予定従業員数は530人（385人）で同37.7%の増加となった。
- 1件あたり投資額は、1,961百万円（2,276百万円）で、対前年同期比13.8%の減少となっている。

表4ー予定設備投資額及び予定従業員数の推移

(百万円、人)

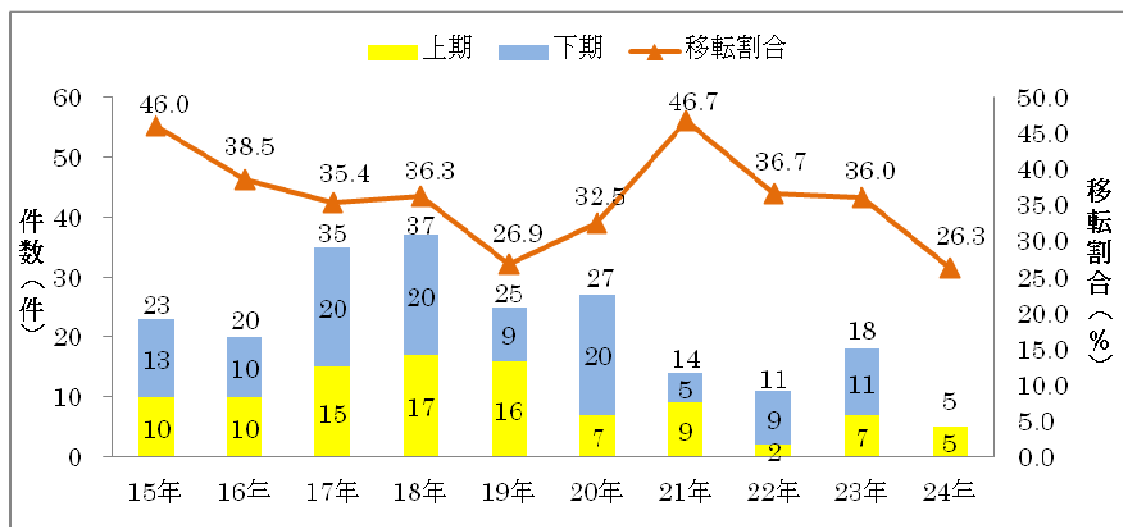
項目	21年 上期	21年 下期	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期
予定設備投資 回答企業数	14	8	7	16	21	28	16
投資額	26,950	4,667	12,560	6,169	47,797	23,122	31,372
1件あたり投資額	1,925	583	1,794	386	2,276	826	1,961
予定従業員数 回答企業数	7	7	7	11	15	23	13
従業員数	186	267	259	521	385	657	530
1件あたり従業員数	27	38	37	47	26	29	41

(注1) 予定設備投資額の回答企業数は、16社(21社)、予定従業員数の回答企業数は、13社(15社)の合計。

(注2) 予定投資額及び予定従業員数は当該立地工場のみのもので将来計画を含む。

付表・付図

付図－1 移転件数の推移

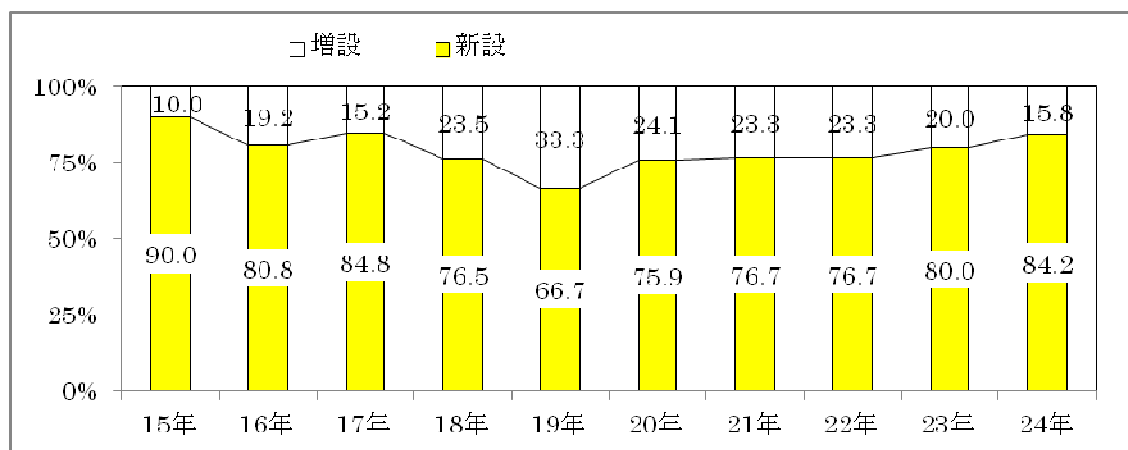


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいう。

(注) 24年の数値は上期分のみ

- ◆移転の内訳は、全面移転が4件（7件）、一部移転が1件（0件）
- ◆中国地域内の移転は5件（7件）。内、県内移転が5件（6件）、県外移転が0件（1件）なお、中国地域外からの移転はなし

付図－2 新設・増設割合の推移



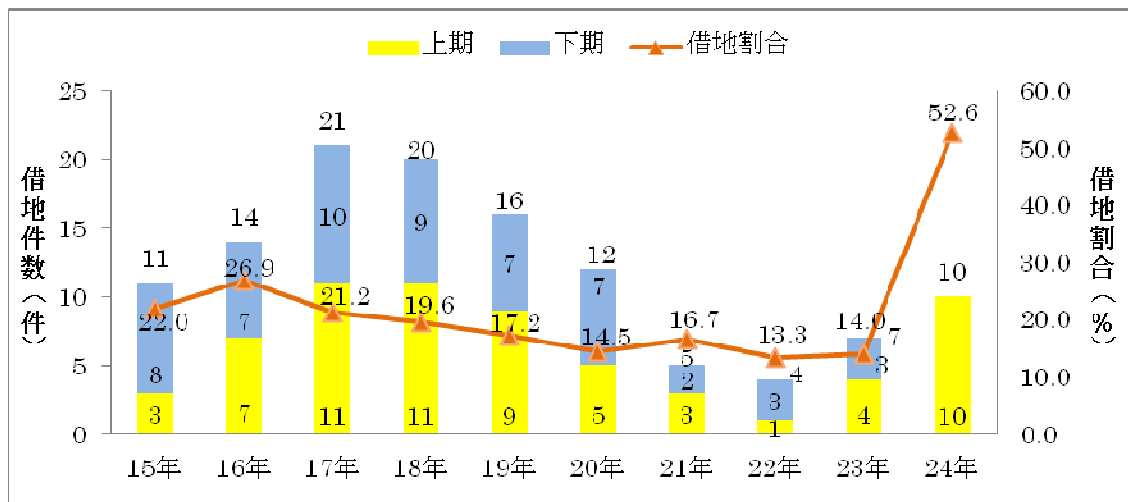
(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という。

(注) 24年の割合は上期分のみ

付表－1 新設・増設の推移

項目	21年 上期	21年 下期	22年 上期	22年 下期	23年 上期	23年 下期	24年 上期
新設	16	7	6	17	18	22	16
増設	5	2	4	3	3	7	3

付図－３ 借地件数・借地の割合の推移



(注) 24年の数値は上期分のみ

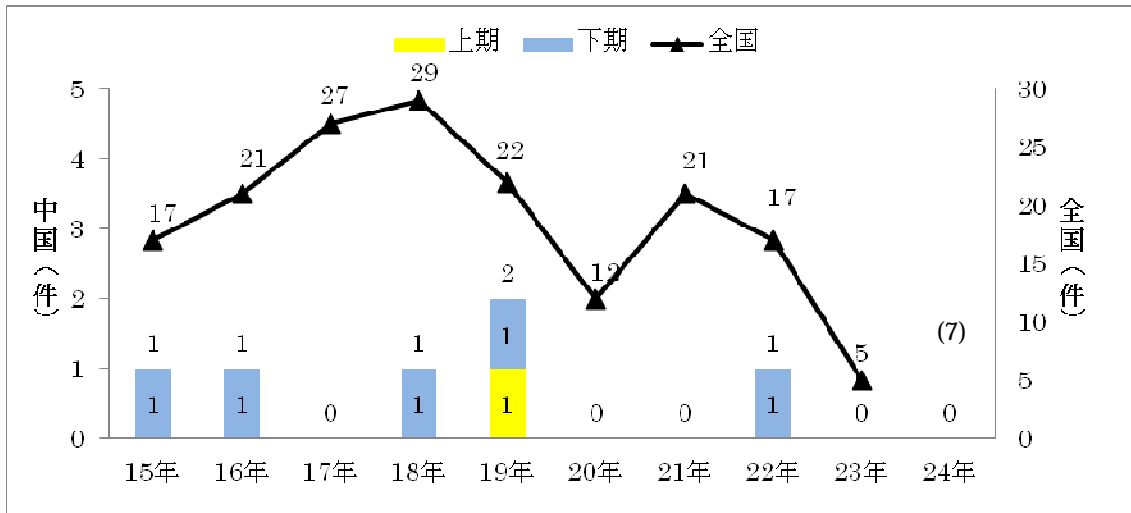
付表－２ 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目	21年		22年		23年		24年	前年同期 比増減率	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期		
鳥取県	件数	1	0	2	0	2	3	0	—
	面積	0.5	0.0	1.2	0.0	4.0	1.1	0.0	—
島根県	件数	4	0	2	2	2	3	0	—
	面積	4.6	0.0	1.9	0.9	0.4	1.6	0.0	—
岡山県	件数	0	4	0	2	4	4	1	▲ 75.0
	面積	0.0	10.2	0.0	0.9	9.9	1.3	3.6	▲ 63.6
広島県	件数	5	0	1	3	3	6	1	▲ 66.7
	面積	13.5	0.0	0.6	2.6	1.7	8.2	1.6	▲ 5.9
山口県	件数	1	2	2	3	3	2	5	66.7
	面積	0.7	1.3	10.1	4.5	6.7	3.4	14.6	117.9
計	件数	11	6	7	10	14	18	7	▲ 50.0
	(比率)	(52.4)	(66.7)	(70.0)	(66.7)	(66.7)	(62.1)	(36.8)	
	面積	19.2	11.5	13.8	8.9	22.7	15.6	19.8	▲ 12.8
	(比率)	(82.1)	(89.1)	(72.1)	(89.1)	(59.5)	(66.7)	(51.6)	

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

◆各県の工業団地内立地件数の割合は、岡山県が14.3% (1件/7件)、
広島県が25.0% (1件/4件)、山口県が62.5% (5件/8件)

付図－4 研究所立地件数の推移



(注) 24年の数値は上期分のみ

◆研究所立地件数は0件（0件）

※研究所立地件数は工場立地件数に含まれない

※研究機能を有する工場の立地件数は19件（21件）のうち2件（4件）

低炭素型産業国内立地支援の推進 (予算額

21年度：297.1億円(2次補正) / 22年度：1,100億円
(予備費) / 23年度：71.4億円 / 24年度：70.8億円)

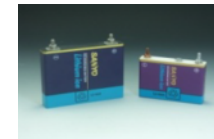
(参考)

事業の内容

将来の大きな成長が期待できる「グリーン産業」(エコカー、リチウムイオン電池、LED(発光ダイオード)などの環境関連技術分野)の国内での工場立地を支援し、雇用創出とともにCO2削減効果の高い革新的低炭素製品の生産技術を確立する事業を推進する。

(リチウムイオン電池)

(青色LED)



採択件数

21年度2次補正 管内 7件 (全国 42件)
22年度予備費 管内21件 (全国153件)
23年度当初 管内 3件 (全国 22件)
24年度当初 管内 4件 (全国 32件)

中国地域の採択企業(21年度~24年度)



	事業者名	事業実施場所	事業内容	
22年度	8 日本セラミック(株)	鳥取市	エコカー部材製造	
	9 ヒラタ精機(株)	出雲市	エコカー部材製造	
	10 関東電化工業(株)	倉敷市	リチウムイオン電池部材製造	
	11 ヒルタ工業(株)	笠岡市ほか	エコカー部材製造	
	12 三井金属鉱業(株)	竹原市	リチウムイオン電池部材製造	
	13 広島精密工業(株)	広島市	エコカー部材製造	
	14 (株)音戸工作所	呉市	エコカー部材製造	
	15 (株)久保田鐵工所	東広島市・広島市	エコカー部材製造	
	16 マツダ(株)	府中町・防府市	エコカー部材製造	
	17 トーヨーエイテック(株)	東広島市	エコカー部材製造	
	18 マイクロテクノ(株)	東広島市	エコカー部材製造	
	19 エルピーダメモリ(株)	東広島市	省エネ家電・情報機器部材製造	
	20 シャープ(株)	福山市・三原市	LED製造	
	21 荻野工業(株)	熊野町・呉市	エコカー部材製造	
	22 チタン工業(株)	宇部市	リチウムイオン電池部材製造	
	23 宇部興産(株)	宇部市	LED部材製造	
	24 (株)ヒロテック	防府市・光市・広島市	エコカー部材製造	
	25 戸田工業(株)	山陽小野田市・大竹市	キャパシタ、リチウムイオン電池部材製造	
	26 オーモリテクノス(株)	防府市	エコカー部材製造	
	27 三洋電機(株)	雲南市ほか	太陽電池部材製造 (※他経済産業局採択分)	
	28 三菱自動車工業(株)	倉敷市ほか	エコカー部材製造 (※他経済産業局採択分)	
	23年度	29 エルピーダメモリ(株)	東広島市	省エネ型情報機器製造
		30 戸田工業(株)	山陽小野田市	リチウムイオン電池部材製造
		31 (株)山口光半導体研究所	山陽小野田市	LED部材製造
	24年度	32 アロイ工業	鳥取市	リチウムイオン電池の製造
		33 (株)竹田鉄工所	備前市	発電関連部材の製造
		34 広機工(株)	呉市	船舶関連部材の製造
		35 ダイキョーニシカワ(株)	東広島市	エコカー関連部材の製造

21年度	事業者名	事業実施場所	事業内容
1	日本セラミック(株)	鳥取市	エコカー部材製造
2	竹田鉄工所(株)	備前市	風力発電部材製造
3	シャープ(株)	福山市	LED製造
4	戸田工業(株)	山陽小野田市ほか	リチウムイオン電池部材製造
5	チタン工業(株)	宇部市	リチウムイオン電池部材製造
6	セントラル硝子(株)	宇部市	リチウムイオン電池部材製造
7	宇部興産(株)	宇部市、堺市	リチウムイオン電池部材製造

国内立地推進事業費補助金（予算額 23年度：2,950億円（第3次補正））

（参考）

事業の内容

低炭素産業だけに限らず、供給網（サプライチェーン）の中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点に対する支援を行うことにより、企業の我が国における立地環境の改善を図りつつ、国内への新たな投資を促進し、雇用を維持・創出することを目的とする。

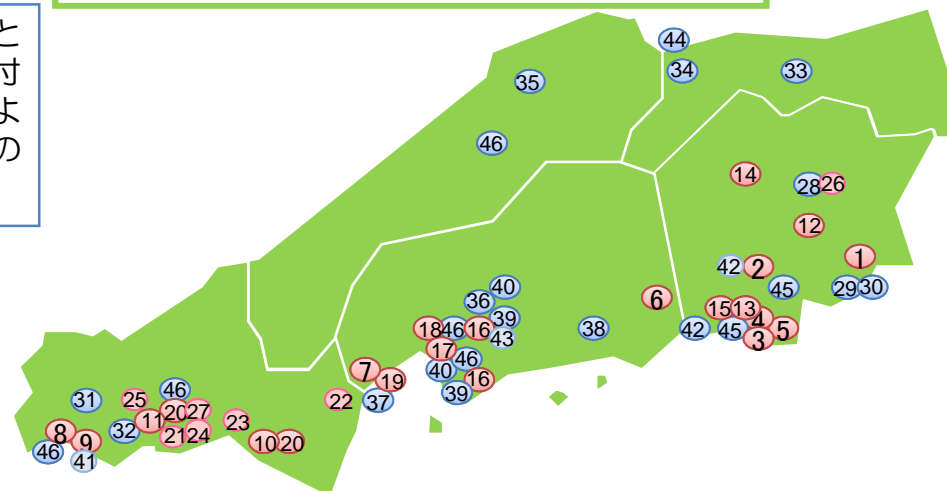
■採択件数

一次公募：管内 27件（全国 245件）
二次公募：管内 19件（全国 265件）

一次公募（公募期間：H23.11.29～12.28） 採択分 < 27件 >

採択番号	事業者名	事業実施場所	事業内容
1	クラレケミカル(株) <small>(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズジャパン</small>	備前市	蓄電池又はその材料
2	曙ブレーキ山陽製造(株) ほか	総社市ほか	駆動系部品又はその材料
3	ダイソー(株)	倉敷市	その他の機能性化学品
4	三菱瓦斯化学(株)	倉敷市ほか	その他の機能性化学品
5	三菱瓦斯化学(株)	倉敷市	その他の機能性化学品
6	リョービ(株)	府中市	その他の金属製品
7	(株)ダイセル	大竹市ほか	その他の機能性化学品
8	戸田工業(株)、戸田マテリアル(株)	山陽小野田市	蓄電池又はその材料
9	宇部興産(株)	宇部市	その他の電子機器の中核部品・材料
10	中国工業(株)	光市	その他の金属製品
11	エア・ウォーター(株)	防府市	その他の機能性化学品
12	NTN(株)	赤磐市	エコカー又はその部品
13	倉敷化工(株)	倉敷市	エコカー又はその部品
14	(株)新興製作所	真庭市	パワーデバイス
15	(株)フジコー	浅口市	省エネ素材
16	(株)音戸工作所	東広島市、呉市	エコカー又はその部品
17	(株)久保田鐵工所	広島市	エコカー又はその部品
18	広島精密工業(株)	広島市	エコカー又はその部品
19	戸田工業(株)	大竹市	省エネルギー型情報機器又は 関連部品
20	(株)ヒロテック	防府市、光市	エコカー又はその部品
21	双葉工業(株)	防府市	エコカー又はその部品
22	東邦工業(株)	岩国市	エコカー又はその部品
23	山ヨリキッドハイドロジェン(株)	周南市	太陽電池及び他の再生可能エネルギー
24	東海カーボン(株)	防府市ほか	太陽電池及び他の再生可能エネルギー
25	テルモ山口(株)	山口市	医薬品・医療機器
26	E I F 西日本(株) ほか	津山市	省エネ素材
27	(株)サンメック ほか	防府市	エコカー又はその部品

中国地域の採択企業※事業実施場所を記載



二次公募（公募期間：H24.4.6～6.1） 採択分 < 19件 >

採択番号	事業者名	事業実施場所	事業内容
28	ジェイ・エス・ティ電子工業(株) <small>日本圧着端子製造(株)</small>	津山市	その他の電子機器の中核部品・材料
29	(株)岡山村田製作所	瀬戸内市	水晶デバイス又はその材料
30	(株)岡山村田製作所	瀬戸内市	水晶デバイス又はその材料
31	トーフレ(株)	美祢市	その他の金属製品
32	(株)岸本製作所	山口市	排ガス装置及び車体・肉装品又はその材料
33	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	倉吉市	省エネ素材
34	(株)ナノオプトニクス・エナジー	米子市	エコカー又はその部品
35	ヒラタ精機(株)	出雲市	エコカー又はその部品
36	中央工業(株)	東広島市	エコカー又はその部品
37	戸田工業(株)	大竹市	エコカー又はその部品
38	シキボウ(株)	尾道市	省エネ素材
39	シグマ(株)	呉市、東広島市	エコカー又はその部品
40	(株)ハマダ	府中町、東広島市	エコカー又はその部品
41	グラフィカ(株) <small>ブルーウェーブテクノロジーズ(株)</small>	宇部市	次世代照明又はその材料
42	ヒルタ工業(株) ほか	笠岡市、総社市ほか	駆動系部品又はその材料
43	新中央工業(株) ほか	東広島市ほか	翼その他の中核部品・材料
44	(株)DSコーポレーション ほか	境港市ほか	次世代照明又はその材料
45	(株)ベティスマス <small>(株)ウエルズ ほか</small>	倉敷市、岡山市ほか	ファッション
46	(株)ワイテック <small>(株)オートテクニカ</small>	海田町、広島市、防府市、 邑南町、山陽小野田市	省エネ素材